

議案第 25 号

令和 7 年度

白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算

令和7年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算

令和7年度白井市の国民健康保険特別会計事業勘定の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,914,962千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月13日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 171, 704
	1. 国民健康保険税	1, 171, 704
2. 国庫支出金		53
	1. 国庫補助金	53
3. 県支出金		4, 173, 899
	1. 県負担金及び補助金	4, 173, 899
4. 繰入金		524, 283
	1. 一般会計繰入金	431, 481
	2. 基金繰入金	92, 802
5. 繰越金		20, 000
	1. 繰越金	20, 000
6. 諸収入		25, 023
	1. 延滞金及び過料	25, 001
	2. 雑入	22
歳 入	合 計	5, 914, 962

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		115,953
	1. 総務管理費	105,173
	2. 徴税費	9,746
	3. 運営協議会費	360
	4. 趣旨普及費	674
2. 保険給付費		4,094,913
	1. 療養諸費	3,557,203
	2. 高額療養費	513,000
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	20,009
	5. 葬祭諸費	4,700
3. 国民健康保険事業費納付金		1,612,784
	1. 医療給付費分	1,075,086
	2. 後期高齢者支援金等分	400,350
	3. 介護納付金分	137,348
4. 保健事業費		70,809
	1. 特定健康診査等事業費	46,222
	2. 保健事業費	24,587
5. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
6. 諸支出金		10,502
	1. 償還金及び還付加算金	10,501

款	項	金 額
	2. 一般会計繰出金	1
7. 予備費		10, 000
	1. 予備費	10, 000
歳 出	合 計	5, 914, 962

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
健（検）診委託料	令和 7 年度から令和 1 0 年度まで	90,844

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 構成比%
1. 国民健康保険税	1, 171, 704	1, 145, 412	26, 292	19. 8
2. 国庫支出金	53	30	23	0. 0
3. 県支出金	4, 173, 899	4, 256, 985	△83, 086	70. 6
4. 繰入金	524, 283	607, 933	△83, 650	8. 9
5. 繰越金	20, 000	20, 000	0	0. 3
6. 諸収入	25, 023	25, 084	△61	0. 4
歳 入 合 計	5, 914, 962	6, 055, 444	△140, 482	100. 0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				本 年 度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	115, 953	115, 555	398			14	115, 939	1. 9
2. 保険給付費	4, 094, 913	4, 178, 032	△83, 119	4, 081, 580		13, 333		69. 2
3. 国民健康保険事業費納付金	1, 612, 784	1, 666, 956	△54, 172	48, 780		1, 338, 160	225, 844	27. 3
4. 保健事業費	70, 809	72, 647	△1, 838	28, 815		6	41, 988	1. 2
5. 基金積立金	1	1	0				1	0. 0
6. 諸支出金	10, 502	12, 252	△1, 750				10, 502	0. 2
7. 予備費	10, 000	10, 000	0				10, 000	0. 2
△ 共同事業拠出金	0	1	△1					0. 0
歳 出 合 計	5, 914, 962	6, 055, 444	△140, 482	4, 159, 175		1, 351, 513	404, 274	100. 0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1, 171, 658	1, 144, 971	26, 687	1. 医療給付費分現年課税分	817, 872	・ 医療給付費分現年課税分 817, 872
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	181, 899	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 181, 899
				3. 介護納付金分現年課税分	66, 736	・ 介護納付金分現年課税分 66, 736
				4. 医療給付費分滞納繰越分	81, 018	・ 医療給付費分滞納繰越分 81, 018
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15, 973	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 15, 973
				6. 介護納付金分滞納繰越分	8, 160	・ 介護納付金分滞納繰越分 8, 160
2. 退職被保険者等国民健康保険税	46	441	△395	1. 医療給付費分現年課税分	1	・ 医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	・ 介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	36	・ 医療給付費分滞納繰越分 36
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 4
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3	・ 介護納付金分滞納繰越分 3
計	1, 171, 704	1, 145, 412	26, 292			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	53	30	23	1. 災害臨時特例補助金	53	・ 災害臨時特例補助金 53
計	53	30	23			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金及び補助金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	4,173,715	4,256,781	△83,066	1. 保険給付費等交付金	4,173,715	・ 保険給付費等交付金 4,173,715
2. 健康増進事業費補助金	184	204	△20	1. 健康増進事業費補助金	184	・ 健康増進事業費補助金 184
計	4,173,899	4,256,985	△83,086			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	431,481	440,811	△9,330	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	153,234	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 153,234
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	97,388	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 97,388
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	2,080	・ 未就学児均等割保険税繰入金 2,080
				4. 職員給与費等繰入金	146,495	・ 職員給与費等繰入金 146,495
				5. 産前産後保険税繰入金	386	・ 産前産後保険税繰入金 386
				6. 出産育児一時金等繰入金	13,334	・ 出産育児一時金等繰入金 13,334
				7. 財政安定化支援事業繰入金	18,564	・ 財政安定化支援事業繰入金 18,564
計	431,481	440,811	△9,330			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金繰入金	92,802	167,122	△74,320	1. 国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金繰入金	92,802	・ 国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金繰入金 92,802
計	92,802	167,122	△74,320			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	20,000	20,000	0	1. 繰越金	20,000	・ 繰越金 20,000
計	20,000	20,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 一般被保険者等延滞金	25,000	25,000	0	1. 税延滞金	25,000	・ 税延滞金 25,000
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	25,001	25,001	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者等第三者 納付金	1	1	0	1. 一般被保険者等保 険給付第三者納付 金	1	・ 一般被保険者等保険給付第三者納付金 1
2. 一般被保険者等返納金	1	1	0	1. 一般被保険者等保 険給付返納金	1	・ 一般被保険者等保険給付返納金 1
3. 雑入	20	81	△61	1. 雑入	20	・ 会計年度任用職員等雇用保険負担金 20
計	22	83	△61			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理 費	103,457	100,415	3,042			14	103,443 73,363	1.報酬	2,040	1) 一般職員人件費 73,363
								2.給料	34,771	
								3.職員手 当等	27,102	・職員 10人 34,771
								4.共済費	12,733	3. 職員手当等 26,351
								8.旅費	112	・職員 26,351
								9.交際費	1	4. 共済費 12,241
								10.需用費	537	・職員 12,241
						14	30,080	11.役務費	9,543	2) 一般管理に要する経費 30,094
								12.委託料	15,200	1. 報酬 2,040
								13.使用料 及び賃 借料	924	・会計年度任用職員 1人 2,040
								18.負担金 補助及 び交付 金	494	3. 職員手当等 751
										・会計年度任用職員 751
										4. 共済費 492
										・会計年度任用職員 492
										8. 旅費 112
										・費用弁償 86
										・普通旅費 26
										9. 交際費 1
						・市長交際費 1				
						10. 需用費 537				
						・消耗品費 304				
						・印刷製本費 233				
						11. 役務費 9,543				
						・通信運搬費 7,982				
						・手数料 1,561				
						12. 委託料 15,200				
						・レセプト縦覧点検委託料 2,962				
						・電算委託料 10,625				

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・ システム等保守点検委託料 1,485 ・ 廃棄物処理委託料 18 ・ 国保連合会徴収委託料 110 13. 使用料及び賃借料 924 ・ システム使用料 581 ・ 【長】 システム使用料 343 18. 負担金補助及び交付金 494 ・ オンライン資格確認運営負担金 494
2. 連合会負担金	1,716	1,795	△79				1,716 1,716	18.負担金補助及び交付金	1,716	1) 連合会負担金に要する経費 1,716 18. 負担金補助及び交付金 1,716 ・ 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 1,716
計	105,173	102,210	2,963			14	105,159			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	7,492	10,537	△3,045				7,492 4,564	10.需用費 60		1) 賦課に要する経費 4,564 10. 需用費 5 ・ 消耗品費 5 12. 委託料 4,559 ・ 電算委託料 4,559 2) 収納に要する経費 2,928 10. 需用費 55 ・ 消耗品費 55 11. 役務費 2,045 ・ 通信運搬費 380 ・ 手数料 1,665
								11.役務費 2,045		
								12.委託料 5,387		
							2,928			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										12. 委託料 828 ・ 電算委託料 828
2. 滞納処分 費	2, 254	1, 656	598				2, 254	10.需用費	167	1) 滞納処分に要する経費 2, 254 10. 需用費 167 ・ 消耗品費 167 11. 役務費 1, 940 ・ 通信運搬費 1, 940 12. 委託料 147 ・ 電算委託料 147
							2, 254	11.役務費	1, 940	
								12.委託料	147	
計	9, 746	12, 193	△2, 447				9, 746			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議 会費	360	354	6				360	1.報酬	241	1) 国民健康保険運営協議会に要 する経費 360 1. 報酬 241 ・ 国民健康保険運営協議会委 員報酬 9人 241 8. 旅費 6 ・ 費用弁償 6 12. 委託料 113 ・ 会議録作成業務委託料 113
							360	8.旅費	6	
								12.委託料	113	
計	360	354	6				360			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及 費	674	798	△124				674	10.需用費	674	1) 趣旨普及に要する経費 674 10. 需用費 674
							674			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・ 印刷製本費 674
計	674	798	△124				674			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3, 508, 155	3, 579, 770	△71, 615	3, 508, 155				18.負担金補助及び交付金	3, 508, 155	1) 一般被保険者療養給付に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者診療報酬・入院時食事療養費
				3, 508, 155						3, 508, 155
										3, 508, 155
2. 一般被保険者療養費	37, 239	35, 254	1, 985	37, 239				18.負担金補助及び交付金	37, 239	1) 一般被保険者療養に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者療養費
				37, 239						37, 239
										37, 239
3. 審査支払手数料	11, 809	7, 599	4, 210	11, 809				11.役務費	11, 809	1) 審査支払に要する経費 11. 役務費 ・ 手数料
				11, 809						11, 809
										11, 809
△. 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1							
△. 退職被保険者等療養費	0	1	△1							
計	3, 557, 203	3, 622, 625	△65, 422	3, 557, 203						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保 険者高額 療養費	512,000	528,912	△16,912	512,000				18.負担金 補助及 び交付 金	512,000	1) 一般被保険者高額療養に要す る経費 _____ 512,000 18. 負担金補助及び交付金 _____ 512,000 ・ 一般被保険者高額療養費 _____ 512,000
				512,000						
2. 一般被保 険者高額 介護合算 療養費	1,000	1,781	△781	1,000				18.負担金 補助及 び交付 金	1,000	1) 一般被保険者高額介護合算療 養に要する経費 _____ 1,000 18. 負担金補助及び交付金 _____ 1,000 ・ 一般被保険者高額介護合算 療養費 _____ 1,000
				1,000						
△. 退職被保 険者等高 額療養費	0	1	△1							
△. 退職被保 険者等高 額介護合 算療養費	0	1	△1							
計	513,000	530,695	△17,695	513,000						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18.負担金補助及び交付金	1	1) 一般被保険者移送に要する経費 1 18. 負担金補助及び交付金 1 ・一般被保険者移送費 1
				1						
△. 退職被保険者等移送費	0	1	△1							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	1	2	△1	1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,000	20,000	0	6,667		13,333		18.負担金補助及び交付金	20,000	1) 出産育児に要する経費 20,000 18. 負担金補助及び交付金 ・ 出産育児一時金 20,000
				6,667		13,333				
2. 支払手数料	9	9	0	9				11.役務費	9	1) 支払に要する経費 9 11. 役務費 ・ 手数料 9
				9						
計	20,009	20,009	0	6,676		13,333				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,700	4,700	0	4,700				18.負担金補助及び交付金	4,700	1) 葬祭に要する経費 4,700 18. 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭費 4,700
				4,700						
計	4,700	4,700	0	4,700						

(款) 2. 保険給付費

(項) △. 傷病手当金諸費

△. 傷病手当金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保 険者医療 給付費分	1, 075, 086	1, 101, 366	△26, 280	48, 780		1, 035, 101	△8, 795	18.負担金 補助及 び交付 金	1, 075, 086	1) 一般被保険者医療給付に要す る経費 1, 075, 086 18. 負担金補助及び交付金 1, 075, 086 ・ 一般被保険者医療給付費 1, 075, 086
				48, 780		1, 035, 101	△8, 795			
△. 退職被保 険者等医 療給付費 分	0	1	△1							
計	1, 075, 086	1, 101, 367	△26, 281	48, 780		1, 035, 101	△8, 795			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	400,350	428,973	△28,623			219,283 219,283	181,067 181,067	18.負担金補助及び交付金	400,350	1) 一般被保険者後期高齢者支援金等に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等
										400,350 400,350 400,350
△. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1							
計	400,350	428,974	△28,624			219,283	181,067			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護納付 金分	137,348	136,615	733			83,776	53,572	18.負担金 補助及 び交付 金	137,348	1) 介護納付に要する経費	137,348
						83,776	53,572			18. 負担金補助及び交付金	137,348
										・ 介護納付金	137,348
計	137,348	136,615	733			83,776	53,572				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	46,222	47,826	△1,604	16,205		6	30,011	1.報酬	3,441	1) ●特定健康診査事業 41,007 1. 報酬 933 ・会計年度任用職員 2人 933 8. 旅費 71 ・費用弁償 71 10. 需用費 69 ・消耗品費 21 ・印刷製本費 48 11. 役務費 3,604 ・通信運搬費 2,464 ・手数料 1,140 12. 委託料 36,330 ・【債】特定健康診査委託料 27,551 ・特定健康診査委託料 8,749 ・電算委託料 30 2) ●特定保健指導事業 5,215 1. 報酬 2,508 ・会計年度任用職員 9人 2,508 4. 共済費 9 ・会計年度任用職員 9 8. 旅費 292
				14,757		6	26,244	4.共済費	9	
								8.旅費	363	
								10.需用費	157	
								11.役務費	3,713	
								12.委託料	38,085	
								13.使用料及び賃借料	396	
								18.負担金補助及び交付金	58	
				1,448			3,767			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・ 費用弁償272 ・ 普通旅費20 10. 需用費88 ・ 消耗品費88 11. 役務費109 ・ 通信運搬費62 ・ 手数料47 12. 委託料1,755 ・ 【長】 特定保健指導委託料1,755 13. 使用料及び賃借料396 ・ 【長】 システム使用料396 18. 負担金補助及び交付金58 ・ 研修負担金58
計	46,222	47,826	△1,604	16,205		6	30,011			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生 普及費	24,587	24,821	△234	12,610			11,977	10.需用費	18	1) データヘルス事業に要する経 費 12,610 10. 需用費 1 ・ 消耗品費 1 11. 役務費 77 ・ 通信運搬費 37 ・ 手数料 40 12. 委託料 12,532 ・ 特定健康診査未受診者勧奨 委託料 10,273
				12,610				11.役務費	122	
								12.委託料	12,532	
								18.負担金 補助及 び交付 金	11,915	

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・【長】生活習慣病重症化予 防における保健指導等委託 料2,143 ・市町村国保ヘルスアップ支 援事業委託料116 2) ●人間ドック等受検費用助成 事業11,977 10. 需用費17 ・消耗品費17 11. 役務費45 ・通信運搬費45 18. 負担金補助及び交付金11,915 ・人間ドック等助成金11,915
計	24,587	24,821	△234	12,610			11,977			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	1) 基金管理に要する経費 1
							1			24. 積立金 1
										・ 国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金積立金 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者等保険税還付金	10,500	12,250	△1,750				10,500	22. 償還金	10,500	1) 諸支出に要する経費 10,500
							10,500	利子及び割引料		22. 償還金利子及び割引料 10,500
										・ 一般被保険者等保険税還付金 10,500

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 償還金	1	1	0				1 1	22.償還金 利子及 び割引 料	1	1) 諸支出に要する経費	1
										22. 償還金利子及び割引料 ・ 補助金等返還金	1
計	10, 501	12, 251	△1, 750				10, 501				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 一般会計繰出金

1. 一般会計 繰出金	1	1	0				1 1	27.繰出金	1	1) 一般会計への繰出に要する経 費 _____ 1 27. 繰出金 _____ 1 ・一般会計へ _____ 1
計	1	1	0				1			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000 10,000	29.予備費	10,000	1) 予備費 _____ 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			

(款) △. 共同事業拠出金

(項) △. 共同事業拠出金

△. 共同事業 拠出金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	退職手当 負担金	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	9	241				241		241	
	計	9	241				241		241	
前年度	長等									
	議員									
	その他	9	241				241		241	
	計	9	241				241		241	
比較	長等									
	議員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12) 10	5,481	34,771	27,102	67,354	12,742	80,096	
前年度	(11) 9	5,101	34,044	27,359	66,504	11,118	77,622	
比較	(1) (1)	380	727	△ 257	850	1,624	2,474	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,074	2,193	269	779		6,045	
	前年度	78	2,089	1,245	1,109		6,058	
	比較	996	104	△ 976	△ 330		△ 13	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度		690	7,484	6,287	2,281	
	前年度		690	7,406	6,159	2,525	
	比較		0	78	128	△ 244	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 10		34,771	26,351	61,122	12,241	73,363	
前年度	(1) 9		34,044	26,898	60,942	10,548	71,490	
比較	(△1) (1)		727	△ 547	180	1,693	1,873	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,074	2,193	269	779		6,045	
	前年度	78	2,089	1,245	1,109		6,058	
	比較	996	104	△ 976	△ 330		△ 13	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度		690	7,076	5,944	2,281	
	前年度		690	7,155	5,949	2,525	
	比較		0	△ 79	△ 5	△ 244	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12)	5,481		751	6,232	501	6,733	
前年度	(10)	5,101		461	5,562	570	6,132	
比較	(2)	380		290	670	△ 69	601	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度			408	343		
	前年度			251	210		
	比較			157	133		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	727	昇給に伴う増加分	120		
		給与改定に伴う増減分	734		
		その他の増減分	△ 127		
職員手当等	△ 257	昇給に伴う増加分	7	地域手当 7	
		給与改定に伴う増分	326	地域手当 44	
				期末手当 153	
				勤勉手当 129	
		その他の増減分	△ 590	扶養手当 996	
				地域手当 53	
				住居手当 △ 976	
				通勤手当 △ 330	
				時間外勤務手当 △ 13	
				期末手当 △ 75	
				勤勉手当 △ 1	
				退職手当負担金 △ 244	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	311,788
	平均給与月額（円）	347,201
	平均年齢	48歳 7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	290,002
	平均給与月額（円）	328,951
	平均年齢	46歳 1月

イ 初任給 (円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	8級		
	7級	1	14.3
	6級		
	5級	2	28.6
	4級		
	3級	3 (2)	42.8 (100.0)
	2級	1	14.3
	1級		
	計	7 (2)	100.0 (100.0)
令和6年 1月1日現在	8級		
	7級	1	14.2
	6級		
	5級	2	28.6
	4級		
	3級	2 (2)	28.6 (100.0)
	2級	2	28.6
	1級		
	計	7 (2)	100.0 (100.0)

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・参事	課長・主幹	副主幹	係長・主査	主査補	主任主事	主事	主事補

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種 行政職(1)
本年度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		8号給 (人)		
		16号給 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)		50.0	50.0
前年度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		8号給 (人)		
		16号給 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)		60.0	60.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	10人
国の指定基準に基づく支給率	5.0%

※国の指定基準に基づく支給率については、激変緩和措置があるため、令和7年度は5%、令和8年度は4%となる。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	令和６年度末までの 支出（見込）額		令和７年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
健（検）診委託料	委託料 112,761千円	令和 ４年度 ～ 令和 ６年度	千円 60,109	令和 ７年度	千円 27,551	千円 14,573	千円	千円	千円 12,978
健（検）診委託料	委託料 90,844千円			令和 ７年度 ～ 令和 10年度	90,844	60,562			30,282